

震災緊急対策	21001	避難	集落	コミュニティ	合意形成
--------	-------	----	----	--------	------

■ 集落で纏まった避難が農家の意思決定を助ける

避難や仮設住宅入居においては、住民相互の距離が近くなる集落単位を原則とする。NN部局の災害復旧では同意・合意の必要なものが多いため、避難先が分散していると情報の伝達・交流は困難化し、意思決定は遅延する。発災後の避難対策の決定においては、同一集落の住民が近傍に避難することが県の災害復旧本部の基本方針となるよう提言し、実現を図る。

[解説]

1. 分散避難はNN部局の災害復旧を遅延・非効率化

NN部局の災害復旧事業においては土地所有者の申請が前提となるため、事業開始にあたって住民の所在確認による連絡・説明・協議が不可欠である。東日本大震災では所在の確認後にも、住民が分散避難をしていたため、説明会の開催や同意の確保に多くの時間と労力が必要であり、限られた労力の下で対応の遅延・非効率に繋がった。

2. 災害復旧を見据えた住民避難形態の積極的提案が必要

NN部局では発災直後には被害調査や応急復旧のほか市町村の民生対応への応援等で忙殺されて、住民避難対策への対応を傍観的に看過・軽視する傾向がある。しかし、都市・土木部局と異なり、農家の同意を前提とするNN部局の災害復旧業務は住民の避難場所が分散しているか纏まっているかによって大きな影響を被る。災害復旧本部における仮設住宅の建設等の避難に関する基本方針決定の場で、集落単位の避難の意義を説明し、実現を図る努力をすることが、災害復旧の効率化・迅速化に繋がる。

3. 集落のコミュニティを単位とした集团的避難

東日本大震災では、地形的に纏まった仮設住宅用地確保の困難もあって、集落単位の集团的避難ができた地区は少ない。しかし、複数箇所にやむをえず分散する場合にも、孤立者を生じないよう数戸をまとめる配慮が求められる。

また、分散する同じ集落の仮設住宅が、①徒歩圏内（できれば1km程度）に納まり、②同一道路の沿線に配置するなどの配慮をすれば、連絡・情報交換は容易になるだろう。大規模地震では移動が困難化し、高齢者の負担は大きいため、こうした配慮の効果は大きい。

2. 集团的避難の効用

集落を単位とした仮設住宅への避難は、被災住民の孤立感を緩和して精神的な安らぎを与えるほか、多くの連絡事項に対する協議等が集落単位に一度で行えることから住民の対応が容易になることなどが新潟県中越地震の経験でも指摘されている。

また、NN事業関連の災害復旧において住民が分散していると説明会を複数回開催しなくてはならず、説明内容に差異が生じるのを十分回避できない。住民にとっても、全員が同じ場所で説明を受ける方が、幅広い質問ができ、合意に対する認識を共有できる。

東日本大震災	作成:2015.07	執筆:有田・落合・小野・福與・中島
--------	------------	-------------------